

第10回 通常総会開催

2006年6月5日、第10回「(社)日本テレマーケティング協会 通常総会」が開催され、2005年度事業報告及び収支決算報告、2006年度事業計画及び予算案、理事選任について承認されました。

通常総会終了後、懇親パーティが開催されました。

(社)日本テレマーケティング協会
菱沼千明 会長 挨拶



皆様、本日はお忙しいなかご参集いただきましてありがとうございます。

1年前に、私は当協会の会長をおおせつかりまして、微弱ながら協会の改革案作成に努めてまいりましたが、本年度は、本格的に推進させたいと思います。

総会でご報告させていただきましたが、2006年度は、会員の皆様のご意見を参考にしながら、実質的な会員メリットを増強する策を推進したく、以下の4つの取り組みを実施したいと存じます。

1つめは研究会の創設です。この業界で活躍する第一線の方が一同に会し、課題提起し、自由に闊達な意見交換を行い、共通の重要課題の解決をめざすものでございます。具体的なテーマにつきましては会員の皆様からご提案いただき、進めさせていただきたいと思いますが、たとえば、会員の皆様が共通にご苦労されている離職率の問題などがテーマになろうかと思ひます。

2つめは、「CRMアウトソーシング大会」と呼ぶコンペティションの開催です。皆様のご活躍によりテレマーケティング産業は大きな成長を続けている一方で、十分認知されていないのではないかとこのご意見もござひます。そこで、エージェンシー企業各社にお集まりいただいて、得意技をご発表いただき、ユーザ企業のご判断の参考にさせていただこうとするものでござひます。

3つめは、「CRMソリューション大会」でございます。これは、コールセンター／コンタクトセンターを運営している方々が日頃悩んでいる課題に対して、サポート企業の立場から解決のための判断材料をご提供いただくとするものでござひます。この取り組みは、サポート企業の評価の場にもなろうかと思ひます。

4つめは、「グローバル化に対応する取り組み」の強化でございます。総会でもご報告しましたが、2006年3月にアメリカ・ダラスで開催された「The Contact Center World Awards Americas Conference 2006」に参加してまいりました。この大会では、グローバルにかつ公共的な立場で、世界の優秀な業績を挙げたコンタクトセンターや個人などを顕彰する取り組みを進めております。ブロードバンドやモバイルという通信インフラの分野ではアメリカをも凌ぎ、世界第一のレベルに達しているわが国ですが、サービスそのものあるいはサービスを支える製品分野ではアメリカに頼っているのが実態ではないでしょうか。個別に見ますとアメリカを凌いでいる活動はあると思ひえるのですが、まだまだその認知度は高いとは言えません。国際の場で、日本企業のプレゼンスを示す必要があろうかと存じます。JTAとして会員企業をこの大会へ奨励することを始めました。是非、世界大会でわが国の優秀な会員企業を表彰台に乗せたいと願っております。

こうした4つの取り組みを通じて会員の皆様に具体的なメリットのある協会にしたいと考えております。

今後、みなさまのご意見を伺いながら中身を充実したものにしていきたいと考えております。何卒、ご協力をお願い申し上げます。

第10回 通常総会開催

経済産業省 商務情報政策局
消費経済部 消費経済政策課
課長 福田秀敬氏 祝辞



経済産業省では様々な相談活動を行っておりますが、当省のみならず、各省庁、地方自治体では、今後とも電話での相談窓口、それからインターネットを通じた相談窓口は充実していくものと思われます。

ご存じのとおり、政府は小さな政府をめざしていますが、相談活動において行政サービスが落ちるわけではなく、むしろ強化していかなければならないわけです。テレマーケティング業界の皆様の新たなビジネスのチャンスということになるのかもしれない。

また、当省では特定商取引に関する法律において、通信販売とくにインターネット取引を注視しています。法律上ではインターネット通信販売においても電話の窓口を設置し、相談対応することになっていますが、必ずしも事業者が電話を設置していない実状があります。とくに、近年の取引は保険・不動産など、価格を比較するだけではなく、内容を問い合わせないとエレクトリックコマースとして成立しないような案件が増えており、きちんと説明いただく必要があります。逆に言うと、ご説明が足りませんと苦情の問題が起こるということだと思えます。

現在、電話勧誘に対する苦情はそれほど増えていない状況にあります。事業者の皆様方が質のよいサービスを提供されていることに感謝しております。また、皆様方がターゲットとされているマーケットも今後広がっていくことが予想されます。今後とも、皆様には質のよいサービスのご提供を続けられ、事業を拡大・ご発展いただきましたら幸いです。

総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 消費者行政課
課長 古市裕久氏 祝辞



テレマーケティング産業・市場は高度化を続けており、これもひとえに貴協会及び会員の皆様方の日頃のサービス環境整備・人材育成等々に向けたご努力の賜物であると深く感謝しております。

振り返ってみますと、この20年間には多様な情報通信サービス、テレマーケティングサービスが生まれ、発展してきました。2010年、2020年に向けて、業界が一層発展していくためには、やはり、テレマーケティングの手段・ツールであるパーソナルで双方向性のある通信メディア・情報通信サービスを一層活性化していく必要があると考えています。

ICT改革戦略でも示されているように、2010年度にはブロードバンド・ゼロ地域を解消していこうという目標も掲げられておりますし、2011年には地上放送のデジタル化も完了予定です。地上放送の完全デジタル画面に向けて、情報通信市場・情報通信産業をより活性化していかなければならない。それに向けた様々な制度見直しをしていかなければいけないということで、懇談会において議論をしているところです。

こうした議論を踏まえて、政策・制度の見直しを行っていくことにより、情報通信サービスを活性化して、高度化したコールセンターソリューションが生まれてくるような土壌づくりに努力をしていきたいと考えています。総務省としても、皆様のご意見を聞きながら、テレマーケティング産業全体の発展に側面から支援させていただければと思っています。今後ともどうぞご協力をお願いいたします。



写真：左から、第10回通常総会、懇親会乾杯の挨拶をする高木副会長、懇親会の様子



会長
菱沼 千明 (ひしぬま ちあき)

東京工科大学
教授



理事
岡崎 友信 (おかざき ゆうしん)

伊藤忠テクノサイエンス(株)
取締役会長



理事
松岡 万里野 (まつおか まりの)

(財)日本消費者協会
理事



副会長
高木 尚二 (たかぎ しょうじ)

(株)もしもしホットライン
代表取締役社長



理事
川越 憲治 (かわごえ けんじ)

川越法律事務所
弁護士



理事
山野 正樹 (やまの まさき)

ビーウィズ(株)
代表取締役社長



常任理事
岩城 久剛 (いわき ひさよし)

第一アドシステム(株)
代表取締役社長



理事
小池 竜太 (こいけ りゅうた)

(株)KDDIエボルバ
執行役員常務 運用副本部長



監事
浅野 修一 (あさの しゅういち)

東陽監査法人
公認会計士



常任理事
古賀 哲夫 (こが てつお)

東日本電信電話(株)
常務取締役



理事
瀧本 浩二 (たきもと こうじ)

日本アイビーエム・イーコミュニケーションズ(株)
代表取締役社長



監事
池田 茂 (いけだ しげる)

情報通信ネットワーク産業協会
専務理事



常任理事
名和 卓良 (なわ たくろう)

(株)NTT ソルコ
常務取締役



理事
田中 利見 (たなか としみ)

上智大学
教授



監事
平本 正 (ひらもと ただし)

(株)テレメディア
代表取締役社長



常任理事
船津 康次 (ふなつ こうじ)

トランスコスモス(株)
代表取締役会長



理事
長島 広太 (ながしま こうた)

東京国際大学
教授



常任理事
宮澤 孝夫 (みやざわ たかお)

(株)テレマーケティングジャパン
代表取締役社長



理事
中谷 克久 (なかたに かつひさ)

ネクストコム(株)
執行役員



理事
日 葦 松子 (ひだい まつこ)

(社)全国消費生活相談員協会
顧問

2006年度「協会事業計画」決まる

2006年6月5日、第10回通常総会が開催され、2006年度協会事業計画及び予算案について議事が提案され、全議案が承認可決されました。2006年度におきましては、1. 会員メリットの増大、2. 消費者対応の充実、3. 人材の育成などの事項を積極的に推進して参ります。

2006年度協会事業活動計画の推進に向け、会員の皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

事業計画の概要

2006年度におきましては次の事項を積極的に推進します。

1. 「会員メリットの増大」

委員会活動の活性化、研究会制度導入の検討、CRM大会の開催、グローバル化に対応した取り組み等を通じ、会員に対する新たなメリットの創出を図るとともに、テレマーケティングの更なる発展に寄与し、社会的認知度の向上を図り、会員拡大につなげることをとす。

2. 「消費者対応の充実」

悪質な電話勧誘販売等が止まることがない現状において、「テレマーケティング電話相談室」の誠実な対応等を通じ、社会におけるテレマーケティング業界の地位向上に努めることとする。

3. 「人材の育成」

テレマーケティング業界の伸長に見合った人材の確保を目指し、講座開催地の拡大、ホームページの有効活用の促進等による「JTAテレマーケティングスクール」の充実・拡大を図り、更なる人材の育成・発掘に貢献することとする。

2. 各種イベントへの参加
3. コンタクトセンター見学会の実施
4. 「JTAメールニュース」の配信
5. 海外視察団の派遣
6. 「JTAコンタクトセンター・セミナー」の開催

テレマーケティングに関する人材の育成

1. 「JTAテレコミュニケーター検定」制度の推進
他団体とのタイアップを図る
2. 「JTAテレマーケティングスクール」開催
東京(31回)・大阪(7回)・沖縄(4回) 全42回
テレコミュニケーター養成講座
スーパーバイザー養成講座 トレーナー養成講座
スクリプト作成講座 クレーム対応講座
センターマネージャー講座
3. 「コールセンター入門講座」開催

テレマーケティングに関する 苦情の解決についての相談・調査

1. テレマーケティング電話相談室
2. 消費者関連会議出席による情報収集
経済産業省・総務省・内閣府・愛知県

テレマーケティングに関する関連機関との 交流・協力

1. 関連機関との情報交換・交流

<国内>

- ①経済産業省・総務省・内閣府・厚生労働省
- ②地方自治体
- ③社団法人・財団法人
- ④新聞社、出版社等のマスコミ

<国外>

- ①「The Contact Center World Awards Conference 2006」参加
開催場所：シンガポール
期間：2006年8月23～24日

事業計画

テレマーケティングに関する倫理の確立と 綱領の普及・啓発

1. 「テレマーケティング・ガイドブック2006」の発行
幅広いテレマーケティング情報をイベント・セミナーの場を中心に提供する。
2. 会員増強諸施策の立案・実施
3. 「迷惑セールス電話拒否サービス(TPS制度)」の凍結

テレマーケティングに関する調査・研究、 情報の収集・提供

1. 「JTA・NEWS」発行
国内外の最新情報・関連法規・委員会の活動状況等を毎月提供する。

本会の目的を達成するために必要な活動

1. 各種イベント協賛・後援
2. プレスリリース等協会活動の認知を目的とした広報活動

JTAメールニュース好評配信中

情報調査委員会・広報委員会では、より多くの情報を提供することを目的に「JTAメールニュース」の配信を行っています(配信日：不定期)。「JTAメールニュース」では、業界の関連情報をはじめ、海外の業界最新事情や、より多くの方にお知らせしたい協会の情報等を配信しています。

2006年5月・6月に配信したVol.53・Vol.54のなかから記事を抜粋して紹介します。

「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会 報告書」公表

2006年5月18日、独立行政法人情報処理推進機構より「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会 報告書」が公表されています。

http://www.ipa.go.jp/security/fy17/reports/vuln_handling/index.html

平成17年「通信利用動向調査」結果」公表（総務省）

2006年5月19日、総務省より「平成17年「通信利用動向調査」の結果」が公表されています。

同調査によると、移動端末からのインターネット利用者数がパソコンからの利用者数をはじめて逆転とのことです。

http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060519_1.html（報道資料）

「派遣労働者を受け入れるに当たってのルール」発行（厚生労働省）

2006年5月22日、厚生労働省 東京労働局より「派遣労働者を受け入れるに当たってのルール」リーフレットが発行されています。(社)日本人材派遣協会におきまして、同リーフレットをPDF化して、公開されています。

http://www.jassa.jp/admin/info/upload_image/060522hakensaki_leaflet.pdf

「個人情報保護に関する相談の概況－個人情報保護の相談窓口この1年」（東京都）

2006年5月22日、東京都より「個人情報保護に関する相談の概況－個人情報保護の相談窓口この1年」が公表されています。

同資料によると

- ・都民等、事業者、行政機関から、合計2,156件。
- ・都民等からの相談が全体の62.9%。

- ・ピークは、個人情報保護法施行直後の4、5、6月。7月からは横ばい。

とのことです。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2006/05/60g5m200.htm>

経済産業分野の事業者における個人情報の保護に関する取組み実態調査2006

(財)日本情報処理開発協会より「経済産業分野の事業者における個人情報の保護に関する取組み実態調査2006」の報告書が公表されています。

<http://privacymark.jp/pr/20060526.pdf>

「u-Japanベストプラクティス事例集」（総務省）

2006年6月1日、総務省より「u-Japanベストプラクティス事例集」が公表されています。

総務省では、生活やビジネスの様々な場面の課題を解決するICTサービス・システムの事例である「u-Japanベストプラクティス」を募集し、その中から、ユビキタスネット社会における活用モデルとして相応しいと認められた53件を取りまとめています。

http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060601_1.html

情報セキュリティ推奨教育の検討に関する調査報告書

2006年6月1日、日本ネットワークセキュリティ協会より「2005年度 情報セキュリティ推奨教育の検討に関する調査報告書」が公表されています。

http://www.jnsa.org/result/2005/20060601_edu.html（発表資料）

2005年度個人情報漏えいインシデント調査結果（速報）

2006年6月1日、日本ネットワークセキュリティ協会より「2005年度 個人情報漏えいインシデント調査結果(速報)」が公表されています。

http://www.jnsa.org/result/2005/20060601_pol_01.pdf

配信ご希望の方は、「JTAメールニュース配信希望」と明記のうえ、配信先メールアドレス・会社名・部署名・氏名・連絡先電話番号を記入し、当協会事務局 e-mail アドレス (office@jtasite.or.jp) までお申込みください。

センターマネージャー講座 開催決まる

2006年8月3日(木)～4日(金) NTT麻布セミナーハウスにて開催

ますます増え続ける顧客からのコンタクトに対応しサービスレベルを維持しながらどのように規模の拡張を図るか、複数あるコンタクトセンターを統合するもしくは一元管理するためには何からどう手をつければ良いかなどコンタクトセンターの運営には課題が山積しています。「顧客情報の宝庫」と言われるコンタクトセンターを、投資効率の良い「顧客の声」反映拠点と位置づけ、ビジネスの品質を向上させるために活用するにはどのような運営技術や方法論があるのでしょうか？

本講座ではコンタクトセンターの運営技術や方法論を講義や討議を通じて、体系的かつ実践的に学んでいただきます。

開催要綱

日 程：2006年8月3日(木)～4日(金) 両日 10:00～17:00
会 場：NTT麻布セミナーハウス 108号室
講 師：イー・パートナーズ(株) 代表取締役 谷口 修氏
受講料：会員36,750円(税込) 一般：52,500円(税込)
定 員：25名(最少催行人員10名)

対 象

1. コンタクトセンターの新任管理者
2. コンタクトセンターの運営及び企画・戦略立案担当者
3. コンタクトセンター業務発注部門責任者(ベンダー管理者)
4. コンタクトセンターの財務経理責任者
5. アウトソーサーの運営責任者

●講師プロフィール

イー・パートナーズ(株)
代表取締役 谷口 修氏

センター運用高効率化には立証された運用手法の導入が不可欠と認識し、米国MCI社との提携によるコンタクトセンターコンサルティング事業を創設。Amazon.com社のカスタマーサービスセンターを構築・運営するなどセンターの構築・運営エキスパートとして活動中。また、企業情報化協会主催 年間優秀コールセンター審査委員、「コンピュータテレフォニー」誌主催 コンタクトセンター・アワード主宰としても活躍中。

●カリキュラム

	1 日 目	2 日 目
10:00 12:00	(1) オリエンテーション ● 講師・受講者の共通理解を醸成する。 (2) 発想の転換 ● コンタクトセンターのお客様は誰？ 企業にとっての「顧客」とは誰か？360度視野の顧客対応、企業にとっての顧客対応の意義を再確認する。 ● コンタクトセンターの価値とは？ コンタクトセンターの歴史の変遷及び顧客対応の専門家集団としての運営の軸足を解説する。	(5) 討議(全員参加) ● それぞれのセンターにおける課題と最適なソリューション 受講者自身の課題提起に基づき(第1日目終了前に宿題提示)、自身がそのセンターのマネジメントスタッフであればどのような状況を判断し、必要なアクションを取るかについて討議する。
13:00 15:00	(3) コンタクトセンターのマネジメント ● コンタクトセンター・マネジメントの管理領域 フロントラインのフロア・オペレーションの管理、それをサポートするバックヤードの役割と管理、センター全体の管理それぞれの業務内容と管理すべき対象と実業務について解説する。 ● リーダーシップ 構成要員が適切に稼動するための指導方法とコミュニケーションのとり方について学習する。 ● コンタクトセンターに必要な機能と組織のあり方 実際の運営組織論を学習する。	(6) コスト・パフォーマンス向上 ● 従業員満足度(ES)を高めながら顧客満足度(CS)を向上させる手法 採用・研修実施の要諦、キャリアパスその他人事施策の例、モチベーション維持の施策等実践的ヒントを提供する。 ● コミュニケーション センターと社内各部署とのコミュニケーションのあり方、メカニズムを考える。 ● レポートニング 関連する部署、経営層、関連企業に対するレポートの目的、様式、効果等を考える。
15:20 17:00	(4) コンタクトセンターの運営モデル ● 業務の因果関係と計数・指標管理 センター運営のワークフローを理解し、それぞれのプロセスがどのように関連しているか、また個々のプロセス内における計数管理・とるべき指標について学習する。 ● PDCAサイクル 運営を正しい方向に導くためのPDCAの流れと活動項目・チェックすべき要点を理解する。	(7) 運営のために必要なITインフラ ● ネットワーク(音声系、IP系)/交換機・VoIP対応IPCC ● 音声応答装置(IVR) ● 録音装置 ● CTI ● 品質管理 ● CRM/オペレータ・デスクトップ ● KB(ナレッジベース) ● ワークフォースマネジメント ● パフォーマンス管理 ● リサーチ ● Web/e-mail 最新動向を踏まえ、運営を支えるITのあり方を学ぶ。 まとめとQ&A

お申し込み先

JTAホームページ (<http://jtasite.or.jp>) からお申し込みください。
(社) 日本テレマーケティング協会 TEL:03-5289-8891

協会日誌

5/15 情報調査委員会

①センター見学会

6月30日開催の株式会社再春館製菓所のセンター見学会の詳細について報告をした。

②情報セミナー

テキストマイニングやコールモニタリングをテーマに講師候補者を捜すこととなった。

③JTAメールニュース

・情報調査委員社である株式会社日立ブレンより海外情報を提供していただき、VOL.51より掲載していることを報告した。
・これまで会員限定だったが、今後、一般にも配信を開始することとなった。

5/18 人材育成委員会

①2006年度活動について

・スーパーバイザーの職務定義につ

いて、協会の標準を策定することとなった。

・標準の策定後、プロモーションとして「簡易報告会」を開催することとなった。

5/24 事業委員会

①テレマーケティング・ガイドブックの発行について

数社に企画の提出を依頼し、審査の上、委託先を決定することとなった。

②海外視察ツアー

会員に対するアンケートの結果、2006年10月に7日間の予定で、アメリカ合衆国への視察を行うこととなった。

5/25 倫理委員会

①業界関連法規集について

7月前半頃を目途にたたき台を作

成し、それを元に次回以降の委員会で検討していくこととなった。

6/13 広報委員会

①JTAニュースの発行について

・2006年7月号：第10回通常総会、2006年度事業活動計画等を掲載することとなった。

・2006年8月号：「自治体によるコールセンター誘致支援制度の今年度の特徴」、「国民生活センターより発表されている「個人情報保護法施行後1年間の相談概要」等を掲載することとなった。

②JTAメールニュースの発行について
・VOL.54を発行したことを報告した。

・VOL.53より、一般に対しての配信を開始したこと、現在の読者登録数が約1,250であることを報告した。

新入会員のご紹介（2006年4月入会）

2006年6月現在・正会員数 191社

エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 SUPPORT

代表者：代表取締役社長 鈴木 滋彦

本社所在地：東京都港区港南2-16-2太陽生命品川ビル(25階～28階)

ホームページURL：<http://www.ntts.co.jp/index.html>

<プロフィール、提供している商品・サービス紹介>

NTTソフトウェアは、高度なネットワークテクノロジーとシステム構築力を基盤にIT経営戦略コンサルティングからシステム構築、保守、運用に至るまでをトータルに提供するソリューションサービスプロバイダです。CRM分野では、顧客の声を聞き、実感するトータルCRMソリューション、Sentire(センチアーレ)を軸として、迅速かつ的確な情報の収集・蓄積、分析、そして活用により情報価値を高め、顧客との真のコミュニケーションを実現します。コンタクトセンタの構築では、目的や業務にあわせて「マルチチャネル統合」「最適化/効率化」「分析」の各ソリューションを効果的に組み合わせ、お客様のニーズに最適なコンタクトセンタを提供します。

JIS Q 15001：1999 改正

JIS Q 15001：1999(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)が、2006年5月20日(公示は22日)に、JIS Q 15001：2006(個人情報保護マネジメントシステム—要求事項)として改正されました。

同規格は、事業者における個人情報保護の取組にあたり、第三者認証制度等を通じて活用され、民間部門の個人情報保護の促進と消費者保護について一定の役割を果たしてきましたが、これまでの運用実態を踏まえ、また、2005年4月に全面施行となった個人情報保護法等との関係を整理するため改正が行われたものです。

同規格は、日本工業標準調査会のホームページ(<http://www.jisc.go.jp/>)のデータベース検索→JIS検索でご覧いただけます。購入については財団法人日本規格協会(<http://www.jsa.or.jp/>)にお問い合わせください。

JTA NEWS TOPICS

JTA・NEWS Vol.112

Contents

第10回 通常総会開催 菱沼千明会長 挨拶	1
来賓祝辞	2
2006年度協会役員	3
2006年度事業計画	4
JTAメールニュース	5
センターマネージャー講座 開催決まる	6
協会日誌 新入会員紹介	7
TOPICS	8

次号予告

「JTA・NEWS」Vol.113では、2006年「海外テレマーケティング事情視察」告知などを掲載する予定です。

※掲載内容は変更する可能性があります

協会ロゴマークを ご活用ください

当協会の正会員は「協会ロゴマーク」を名刺、パンフレット、広告等にご自由にお使いいただけます。
ぜひ、ご活用ください。



お答えします。
テレマーケティングの
あらゆる「？」

テレマーケティング電話相談室

03-5289-0404

受付時間 10:00~16:00 (土曜・日曜・祝日を除く)

センターマネージャー講座 開催決まる

当協会では、来る2006年8月3日(木)~4日(金)に、センターマネージャー講座を開催します。

本講座ではコンタクトセンターの運営技術や方法論を講義や討議を通じて、体系的かつ実践的に学んでいただきます。ぜひ、ご参加ください。

日程：2006年8月3日(木)~4日(金)

会場：NTT麻布セミナーハウス 108号室

講師：イー・パートナーズ(株) 代表取締役 谷口修氏

詳細は当協会報6ページを参照ください。



2006年2月に開催したセンターマネージャー講座には各社の管理者などが受講されました。

JTAスクール2006年8~9月開催スケジュール

当協会では、コンタクトセンタースタッフのための養成講座「JTAスクール」を開催しています。

2006年6月には、東京会場において「スーパーバイザー養成講座」(黒田講師)、「クレーム対応講座」(玉本講師)、大阪会場において「スーパーバイザー養成講座」(濱講師)、「トレーナー養成講座」(後藤講師)、沖縄会場において「スーパーバイザー養成講座」(黒田講師)、総計5講座を実施しました。

2006年8月~9月のスケジュールは以下の通りです。

開催日	講座名	講師	会場
8/ 3(木) ~ 8/ 4(金)	テレコミュニケーター養成講座	角脇さつき氏	東京 NTT麻布セミナーハウス
8/ 3(木) ~ 8/ 4(金)	センターマネージャー講座	谷口修氏	東京 NTT麻布セミナーハウス
8/24(木) ~ 8/25(金)	スーパーバイザー養成講座	黒田真紀子氏	東京 NTT麻布セミナーハウス
9/ 7(木) ~ 9/ 8(金)	スーパーバイザー養成講座	黒田真紀子氏	大阪 YMC A国際文化センター
9/21(木) ~ 9/22(金)	スーパーバイザー養成講座	濱富美子氏	東京 NTT麻布セミナーハウス
9/21(木) ~ 9/22(金)	クレーム対応講座	玉本美砂子氏	沖縄産業支援センター
9/28(木) ~ 9/29(金)	トレーナー養成講座	後藤啓子氏	東京 NTT麻布セミナーハウス

お問い合わせ先 (社)日本テレマーケティング協会 TEL :03-5289-8891
詳細は当協会ホームページでご覧いただけます (<http://jtasite.or.jp>)

JTA・NEWS 広告出稿のご案内

当協会では、的確な業界の動向をお届けすべく「JTA・NEWS」を発行しています。「JTA・NEWS」は通常頒布の他に、各種フェア等でも頒布しております。

「JTA・NEWS」では、皆様からの広告出稿をお待ちしております。ぜひ、ご活用ください。

広告料金表

	会員価格(消費税別途)			一般価格(消費税別途)		
	6回	3回	1回	6回	3回	1回
1ページ(A4) モノクロ	¥480,000 (¥80,000)	¥270,000 (¥90,000)	¥100,000	¥660,000 (¥110,000)	¥390,000 (¥130,000)	¥150,000
1/3ページ モノクロ	¥168,000 (¥28,000)	¥94,500 (¥31,500)	¥35,000	¥240,000 (¥40,000)	¥135,000 (¥45,000)	¥50,000

※かつこ内の金額は1回あたりの広告料。

複数回をご希望の場合、原則として連続でのご出稿とさせていただきます

お問い合わせ先 (社)日本テレマーケティング協会 TEL :03-5289-8891